

令和5年度 海津市当初予算概要説明書

(令和5年2月27日提出)



南濃梅園

目次

1 当初予算

(1) 会計別前年度比較表	1
(2) 一般会計歳入予算前年度比較表【款別】	2
(3) 一般会計歳出予算前年度比較表【目的別】	3
(4) 一般会計歳出予算前年度比較表【性質別】	4
(5) 一般会計歳出予算前年度比較表【節別】	5
(6) 一般会計当初予算 歳入・歳出グラフ	6
(7) 一般会計当初予算規模・市債残高・基金残高の推移	7

2 当初予算の主な事業

I 安全安心で暮らしやすいまちづくり	9
II だれもがいきいきと活躍できる社会づくり	15
III にぎわいあふれる 魅力と活力づくり	22
地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障施策 に要する経費	26
入湯税の用途状況	27

1 当初予算

(1) 会計別前年度比較表

(単位:千円)

区 分	令和5年度 (A)		令和4年度 (B)		比較 (A)－(B)	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1 一般会計	17,590,000	55.3%	15,460,000	50.3%	2,130,000	13.8%
特別会計	9,094,100	28.7%	8,920,200	29.0%	173,900	1.9%
2 クール平田運営特別会計	59,000	0.2%	60,500	0.2%	△ 1,500	△2.5%
3 月見の里南濃運営特別会計	457,400	1.4%	110,800	0.4%	346,600	312.8%
4 介護老人保健施設在宅介護支援センター特別会計	0	0.0%	45,400	0.0%	△ 45,400	皆減
5 国民健康保険特別会計	4,038,900	12.7%	4,258,300	13.9%	△ 219,400	△5.2%
6 介護保険特別会計	3,602,600	11.3%	3,568,700	11.6%	33,900	0.9%
7 後期高齢者医療特別会計	936,200	2.9%	876,500	2.9%	59,700	6.8%
企業会計	5,145,500	16.2%	6,329,500	20.6%	△ 1,184,000	△18.7%
8 水道事業会計	1,563,200	4.9%	1,532,500	5.0%	30,700	2.0%
9 下水道事業会計	3,582,300	11.3%	3,884,700	12.6%	△ 302,400	△7.8%
10 介護老人福祉施設事業特別会計	0	0.0%	279,400	0.9%	△ 279,400	皆減
11 介護老人保健施設事業特別会計	0	0.0%	632,900	2.1%	△ 632,900	皆減
12 駒野奥条入会財産区会計	2,400	0.0%	1,800	0.0%	600	33.3%
13 羽沢財産区会計	1,500	0.0%	1,500	0.0%	0	0.0%
合 計	31,833,500	100.0%	30,713,000	100.0%	1,120,500	3.6%

(注) 端数処理のため、構成比「合計」は内訳の計と必ずしも一致しません。

(注) 企業会計の予算額は、収益的支出及び資本的支出の合計額を記載しています。

(2) 一般会計歳入予算前年度比較表【款別】

(単位:千円)

区 分	令和5年度 (A)		令和4年度 (B)		比較 (A)－(B)	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	4,005,300	22.8%	3,974,793	25.7%	30,507	0.8%
2 地方譲与税	239,800	1.4%	262,240	1.7%	△ 22,440	△8.6%
3 利子割交付金	1,500	0.0%	2,600	0.0%	△ 1,100	△42.3%
4 配当割交付金	23,000	0.1%	13,000	0.1%	10,000	76.9%
5 株式等譲渡所得割交付金	21,000	0.1%	10,000	0.1%	11,000	110.0%
6 法人事業税交付金	55,000	0.3%	32,000	0.2%	23,000	71.9%
7 地方消費税交付金	820,000	4.6%	757,000	4.9%	63,000	8.3%
8 環境性能割交付金	21,000	0.1%	16,800	0.1%	4,200	25.0%
9 地方特例交付金	21,000	0.1%	17,000	0.1%	4,000	23.5%
10 地方交付税	5,400,000	30.7%	5,100,000	33.0%	300,000	5.9%
11 交通安全対策特別交付金	5,000	0.0%	5,000	0.0%	0	0.0%
12 分担金及び負担金	22,801	0.1%	40,185	0.3%	△ 17,384	△43.3%
13 使用料及び手数料	188,666	1.1%	186,699	1.2%	1,967	1.1%
14 国庫支出金	1,632,004	9.3%	1,815,252	11.7%	△ 183,248	△10.1%
15 県支出金	1,264,964	7.2%	1,326,256	8.6%	△ 61,292	△4.6%
16 財産収入	32,528	0.2%	26,788	0.2%	5,740	21.4%
17 寄 附 金	113,060	0.7%	105,100	0.7%	7,960	7.6%
18 繰 入 金	717,877	4.1%	329,661	2.1%	388,216	117.8%
19 繰 越 金	100,000	0.6%	100,000	0.6%	0	0.0%
20 諸 収 入	682,500	3.9%	201,526	1.3%	480,974	238.7%
21 市 債	2,223,000	12.6%	1,138,100	7.4%	1,084,900	95.3%
合 計	17,590,000	100.0%	15,460,000	100.0%	2,130,000	13.8%
自主財源	5,862,732	33.3%	4,964,752	32.1%	897,980	18.1%
依存財源	11,727,268	66.7%	10,495,248	67.9%	1,232,020	11.7%

(注) 端数処理のため、構成比「合計」は内訳の計と必ずしも一致しません。

(3) 一般会計歳出予算前年度比較表【目的別】

(単位:千円)

区 分	令和5年度 (A)		令和4年度 (B)		比較 (A)-(B)	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1 議 会 費	123,816	0.7%	132,953	0.9%	△ 9,137	△6.9%
2 総 務 費	1,885,299	10.7%	1,811,349	11.7%	73,950	4.1%
3 民 生 費	4,013,331	22.8%	3,816,163	24.7%	197,168	5.2%
4 衛 生 費	1,316,192	7.5%	1,386,068	9.0%	△ 69,876	△5.0%
5 労 働 費	25,575	0.1%	21,112	0.1%	4,463	21.1%
6 農林水産業費	618,365	3.5%	641,444	4.1%	△ 23,079	△3.6%
7 商 工 費	364,070	2.1%	166,466	1.1%	197,604	118.7%
8 土 木 費	960,107	5.5%	945,673	6.1%	14,434	1.5%
9 消 防 費	706,439	4.0%	633,981	4.1%	72,458	11.4%
10 教 育 費	2,750,623	15.6%	1,783,412	11.5%	967,211	54.2%
11 災 害 復 旧 費	40	0.0%	40	0.0%	0	0.0%
12 公 債 費	1,733,853	9.9%	1,709,308	11.1%	24,545	1.4%
13 諸 支 出 金	3,062,290	17.4%	2,382,031	15.4%	680,259	28.6%
14 予 備 費	30,000	0.2%	30,000	0.2%	0	0.0%
合 計	17,590,000	100.0%	15,460,000	100.0%	2,130,000	13.8%

(注) 端数処理のため、構成比「合計」は内訳の計と必ずしも一致しません。

(4) 一般会計歳出予算前年度比較表【性質別】

(単位:千円)

区 分	令和5年度 (A)		令和4年度 (B)		比較 (A)-(B)	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
人 件 費	3,105,035	17.6%	3,020,837	19.5%	84,198	2.8%
物 件 費	2,782,991	15.8%	2,425,379	15.7%	357,612	14.7%
維持補修費	58,143	0.3%	72,886	0.5%	△ 14,743	△20.2%
扶 助 費	2,547,767	14.5%	2,647,649	17.1%	△ 99,882	△3.8%
補 助 費 等	2,614,181	14.9%	2,748,432	17.8%	△ 134,251	△4.9%
普通建設事業費	2,508,632	14.3%	1,367,204	8.8%	1,141,428	83.5%
補助事業	1,043,939	6.0%	573,289	3.7%	470,650	82.1%
単独事業	1,464,693	8.3%	793,915	5.1%	670,778	84.5%
災害復旧事業費	40	0.0%	40	0.0%	0	0.0%
公 債 費	1,733,853	9.9%	1,709,308	11.1%	24,545	1.4%
積 立 金	357,987	2.0%	53,351	0.3%	304,636	571.0%
投資及び出資金	143,600	0.8%	52,859	0.4%	90,741	171.7%
貸 付 金	1,000	0.0%	1,000	0.0%	0	0.0%
繰 出 金	1,706,771	9.7%	1,331,055	8.6%	375,716	28.2%
予 備 費	30,000	0.2%	30,000	0.2%	0	0.0%
合 計	17,590,000	100.0%	15,460,000	100.0%	2,130,000	13.8%

(注) 端数処理のため、構成比「合計」は内訳の計と必ずしも一致しません。

(5)一般会計歳出予算前年度比較表【節別】

(単位:千円)

節 区 分	令和5年度 (A)		令和4年度 (B)		比較 (A)-(B)	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1 報 酬	424,689	2.4%	397,389	2.6%	27,300	6.9%
2 給 料	1,206,305	6.9%	1,205,461	7.8%	844	0.1%
3 職員手当等	963,324	5.5%	928,690	6.0%	34,634	3.7%
4 共 済 費	507,065	2.9%	485,765	3.2%	21,300	4.4%
5 災害補償費	20	0.0%	20	0.0%	0	0.0%
7 報 償 費	110,377	0.6%	136,157	0.9%	△ 25,780	△18.9%
8 旅 費	20,617	0.1%	18,565	0.1%	2,052	11.1%
9 交 際 費	1,305	0.0%	1,605	0.0%	△ 300	△18.7%
10 需用費	787,065	4.5%	609,974	4.0%	177,091	29.0%
11 役 務 費	100,143	0.6%	93,361	0.6%	6,782	7.3%
12 委 託 料	1,391,501	7.9%	1,438,174	9.3%	△ 46,673	△3.2%
13 使用料及び賃借料	331,221	1.9%	319,854	2.1%	11,367	3.6%
14 工事請負費	2,361,377	13.4%	1,033,932	6.7%	1,327,445	128.4%
15 原材料費	1,948	0.0%	1,950	0.0%	△ 2	△0.1%
16 公有財産購入費	16,320	0.1%	0	0.0%	16,320	皆増
17 備品購入費	161,176	1.0%	114,724	0.8%	46,452	40.5%
18 負担金、補助及び交付金	3,433,917	19.5%	3,668,433	23.7%	△ 234,516	△6.4%
19 扶 助 費	1,777,487	10.1%	1,814,161	11.7%	△ 36,674	△2.0%
20 貸 付 金	1,000	0.0%	1,000	0.0%	0	0.0%
21 補償、補填及び賠償金	5,234	0.0%	1,556	0.0%	3,678	236.4%
22 償還金、利子及び割引料	1,746,801	9.9%	1,720,178	11.1%	26,623	1.5%
23 投資及び出資金	143,600	0.8%	52,859	0.3%	90,741	171.7%
24 積 立 金	357,987	2.0%	53,351	0.3%	304,636	571.0%
26 公 課 費	2,750	0.0%	1,786	0.0%	964	54.0%
27 繰 出 金	1,706,771	9.7%	1,331,055	8.6%	375,716	28.2%
28 予 備 費	30,000	0.2%	30,000	0.2%	0	0.0%
合 計	17,590,000	100.0%	15,460,000	100.0%	2,130,000	13.8%

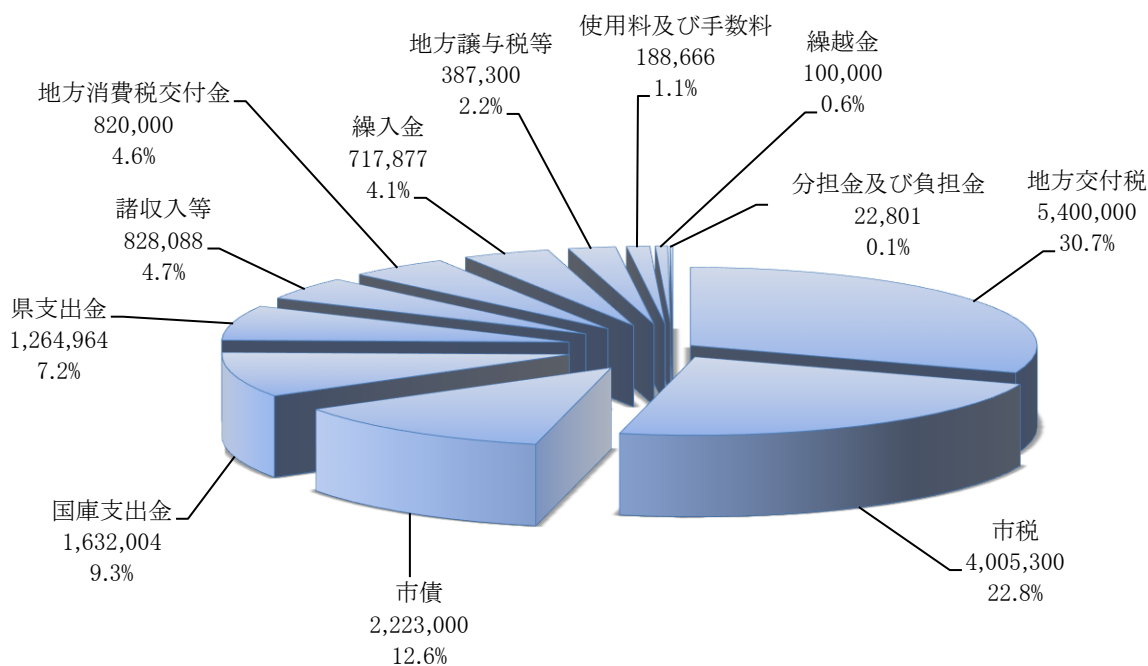
(注) 端数処理のため、構成比「合計」は内訳の計と必ずしも一致しません。

(6) 一般会計当初予算 歳入・歳出グラフ

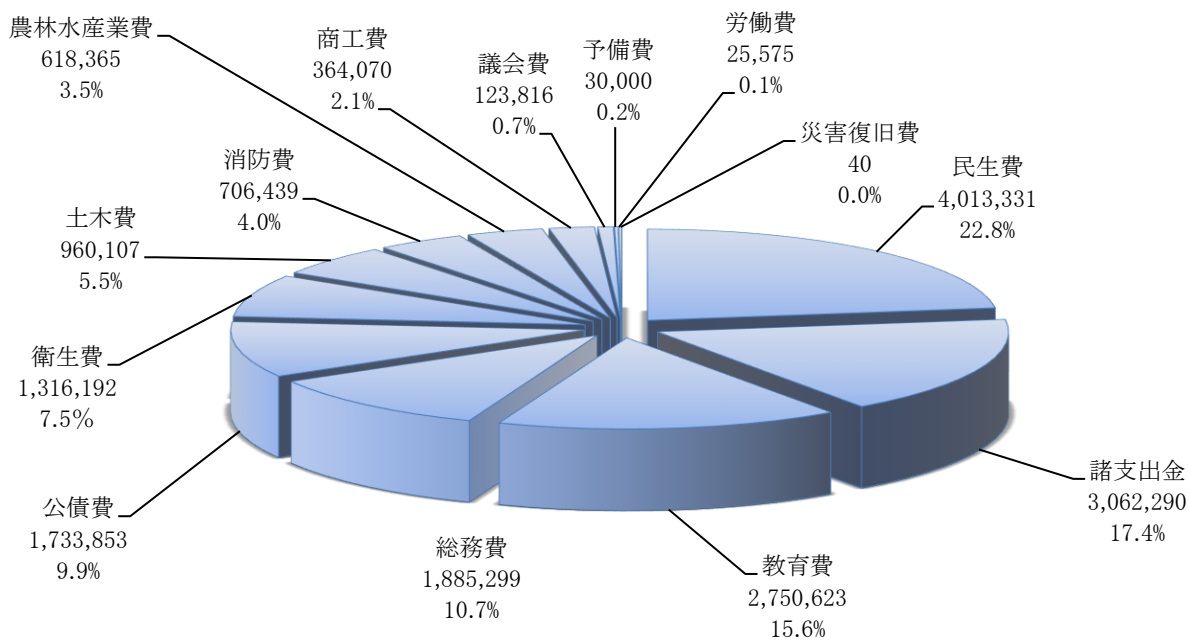
令和5年度 一般会計 当初予算
歳入歳出 175億9千万円

(単位:千円)

歳入



歳出

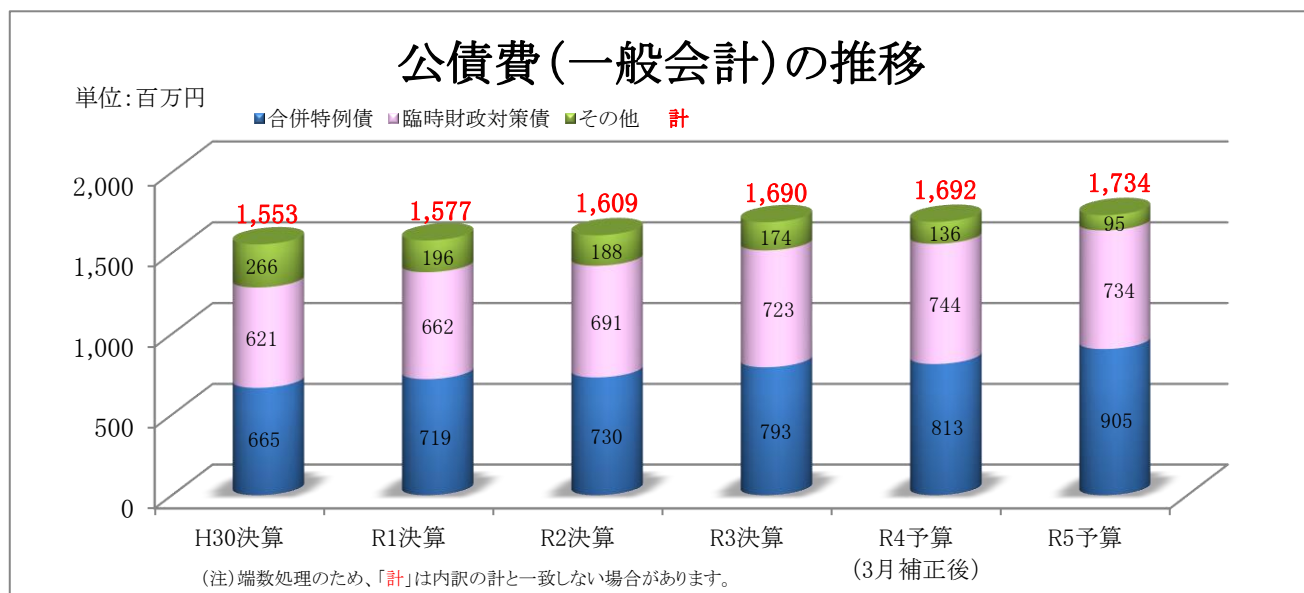
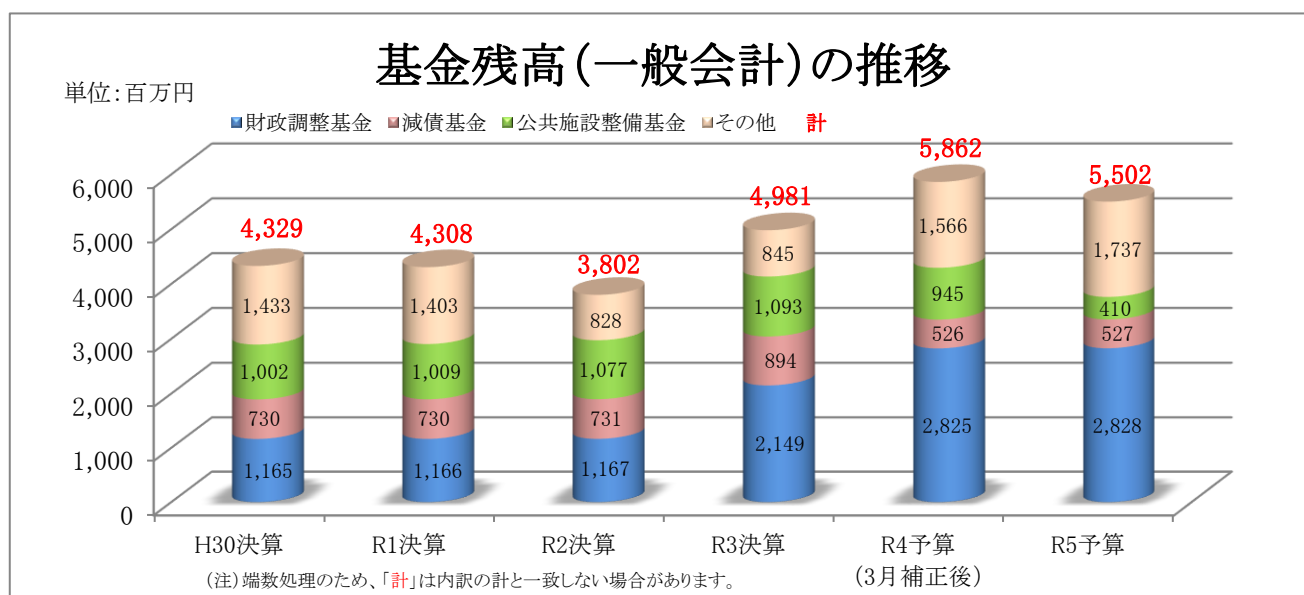


(7) 一般会計当初予算規模・市債残高・基金残高の推移

(単位:千円、%)

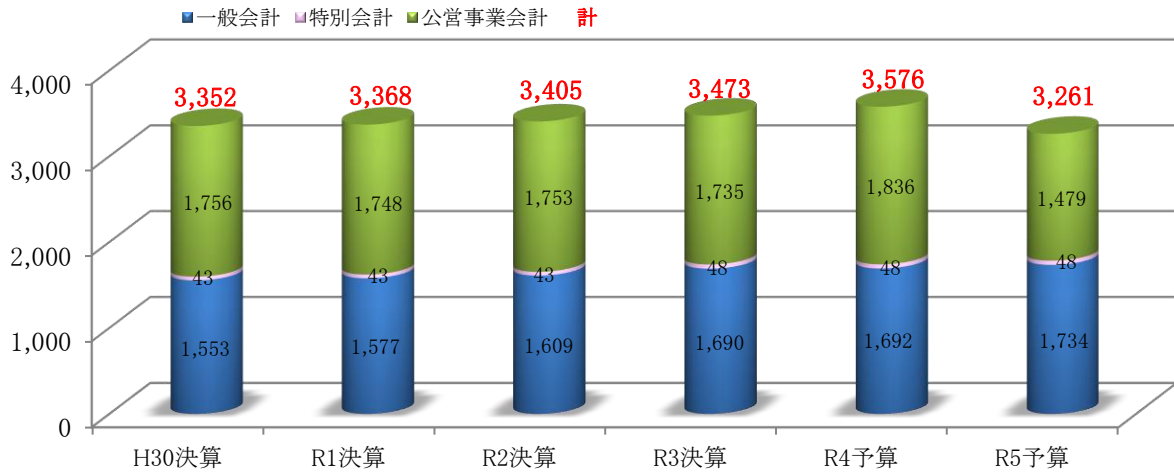
年度	予算規模	伸率	市債残高 (臨時財政対策債)	基金残高			
				財政調整基金	減債基金	その他特定 目的基金	計
H30	15,078,000	△ 5.8	17,974,127 (8,346,500)	1,164,637	729,549	2,435,046	4,329,232
R1	14,716,000	△ 2.4	17,393,716 (8,145,075)	1,165,565	730,352	2,411,918	4,307,835
R2	14,992,000	1.9	17,056,978 (7,809,100)	1,166,513	731,155	1,904,600	3,802,268
R3	14,350,000	△ 4.3	16,339,679 (7,694,676)	2,149,169	893,854	1,938,233	4,981,256
R4	15,460,000	7.7	16,436,594 (7,126,684)	2,824,877	526,365	2,510,846	5,862,088
R5	17,590,000	13.8	16,975,573 (6,554,797)	2,828,001	526,780	2,147,667	5,502,448

※市債残高欄及び基金残高欄の令和3年度までは決算額、令和4年度は予算額(3月補正後)、令和5年度は当初予算調製時点の見込額である。



公債費(全体)の推移

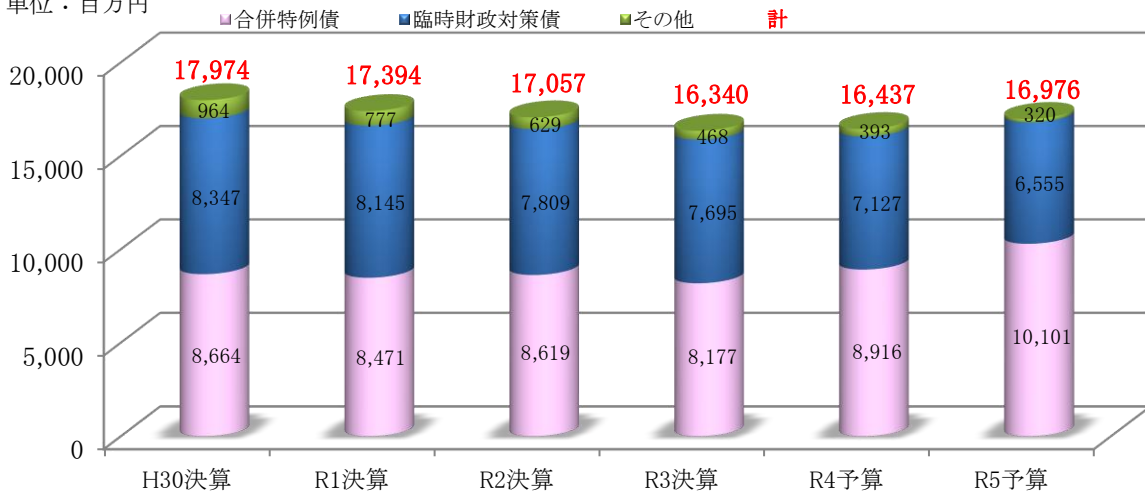
単位:百万円



(注)端数処理のため、「計」は内訳の計と一致しない場合があります。

市債残高(一般会計)の推移

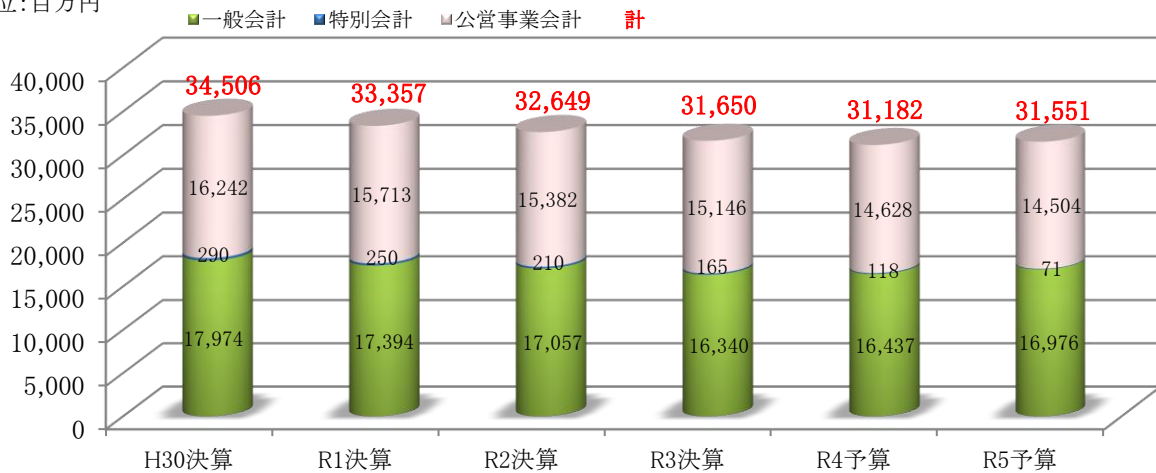
単位:百万円



(注)端数処理のため、「計」は内訳の計と一致しない場合があります。

市債残高(全体)の推移

単位:百万円



(注)端数処理のため、「計」は内訳の計と一致しない場合があります。

2. 当初予算の主な事業

I 安全安心で暮らしやすいまちづくり

予算科目(款)	事業名		予算額	事業内容				
2 総務費	クラウド型被災者支援システム導入事業		新規事業	被災者の負担軽減のため、マイナンバーカードを活用して罹災証明書や災害弔慰金等のオンライン申請ができるクラウド型被災者支援システムを県内で初めて導入する。 (前年度: 0千円 増減: 12,850千円)				
			千円					
			12,850	【財源内訳】 (単位:千円)				
			国県支出金	地方債	その他	一般財源		
			担当課	総務課	0	12,300	0	550
2 総務費	防災資機材等整備事業		拡充事業	災害時における安否確認の情報収集に欠かせないスマートフォンや携帯電話の電力を確保するため、避難所に非常用電源(大容量リチウムイオンバッテリー)等を追加で配備する。 (前年度: 0千円 増減: 6,039千円)				
			千円					
			6,039	【財源内訳】 (単位:千円)				
			国県支出金	地方債	その他	一般財源		
			担当課	総務課	1,534	0	0	4,505
2 総務費	防災登録パートナー事業		新規事業	地域の防災力の向上と災害に強いまちづくりを推進するため、災害時に所有する資機材や物資等を提供し、市と連携して防災・減災活動を行う事業所等を防災協力パートナーとして登録する。 (前年度: 0千円 増減: 101千円)				
			千円					
			101	【財源内訳】 (単位:千円)				
			国県支出金	地方債	その他	一般財源		
			担当課	総務課	0	0	0	101
2 総務費	災害時ドローン活用事業(防災管理事業)		新規事業	災害時において迅速に被災状況等を把握し情報共有を図るため、ドローンを活用した防災訓練を実施する。 (前年度: 0千円 増減: 436千円)				
			千円					
			436	【財源内訳】 (単位:千円)				
			国県支出金	地方債	その他	一般財源		
			担当課	総務課	0	0	0	436

予算科目(款)	事業名	予算額	事業内容			
9 消防費	災害時ドローン活用事業 (常備消防管理事業)	新規事業	災害時において迅速に被災状況等を把握し情報共有を図るため、ドローンを活用した防災訓練を実施する。 (前年度: 0千円 増減: 330千円)			
		千円				
		330	【財源内訳】 (単位:千円)			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
担当課	消防本部	0	0	0	330	

8 土木費	冠水対策事業	新規事業	南濃町南部地区の冠水被害を防止するため、台風等の多雨量時における南部排水機場の操作基準を見直し、早期に排水機の運転を開始する。 (前年度: 0千円 増減: 620千円)			
		千円				
		620	【財源内訳】 (単位:千円)			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
担当課	建設課	0	0	0	620	

2 総務費	防犯カメラ設置費補助事業	継続事業	犯罪のない安全で安心なまちづくりを推進するため、自治会による防犯カメラの設置を支援する。(補助上限額:10万円/台 補助率:1/2) (前年度: 1,000千円 増減: 0千円)			
		千円				
		1,000	【財源内訳】 (単位:千円)			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
担当課	市民活動推進課	0	0	0	1,000	

3 民生費	通園バス安全装置導入事業	新規事業	通園バスにおける園児の置き去りを防ぐため、公立認定こども園の通園バスに安全装置を設置するほか、私立認定こども園の通園バスへの安全装置導入を支援する。 (前年度: 0千円 増減: 3,325千円)			
		千円				
		3,325	【財源内訳】 (単位:千円)			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
担当課	こども未来課	3,325	0	0	0	

2 総務費	通学路交通安全対策事業 (交通安全啓発事業)	継続事業	児童・生徒の安全確保のため、通学路の道路整備や交通安全施設の設置を行う。 (前年度: 565千円 増減: 55千円)			
		千円				
		620	【財源内訳】 (単位:千円)			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
担当課	市民活動推進課	0	0	0	620	

予算科目(款)	事業名	予算額	事業内容			
8 土木費	通学路交通安全対策事業	継続事業	児童・生徒の安全確保のため、通学路の道路整備や交通安全施設の設置を行う。 (前年度: 28,700 千円 増減: 61,701 千円)			
		千円				
		90,401	【財源内訳】 (単位:千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
		担当課	建設課	12,461	77,000	0

4 衛生費	救急安心コールセンター事業(#7119)	新規事業	急な病気やけがの際の相談窓口として、医師・看護師等からアドバイスを受けることができる電話相談を実施する。 (前年度: 0 千円 増減: 325 千円)			
		千円				
		325	【財源内訳】 (単位:千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
		担当課	健康課	0	0	0

4 衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種事業	継続事業	引き続き、迅速かつ円滑なワクチン接種の推進を図る。 (前年度: 153,559 千円 増減: △ 45,152 千円)			
		千円				
		108,407	【財源内訳】 (単位:千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
		担当課	健康課	107,269	0	1,138

4 衛生費	任意予防接種費用助成事業(おたふくかぜ・インフルエンザ)	拡充事業	おたふくかぜやインフルエンザの発症・重症化を予防するため、子どもに係る予防接種費用の助成を拡充するとともに、新たに障がい者をインフルエンザ予防接種費用の助成対象とする。(助成上限額:おたふくかぜ 3,000円/回 インフルエンザ 2,000円/回) (前年度: 3,097 千円 増減: 4,883 千円)			
		千円				
		7,980	【財源内訳】 (単位:千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
		担当課	健康課	0	0	0

3 民生費	地域福祉多機関協働事業	新規事業	子ども・障がい・高齢・生活困窮など複雑化・複合化する地域福祉の支援ニーズに総合的に対応するため、新たに相談支援包括化推進員を配置し、各支援機関が連携・協働する包括的な支援体制を構築する。 (前年度: 0 千円 増減: 9,161 千円)			
		千円				
		9,161	【財源内訳】 (単位:千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
		担当課	社会福祉課	6,870	0	0

予算科目(款)	事業名	予算額	事業内容			
3 民生費	地域福祉ネットワーク事業	拡充事業	地域で支え合う、つながりづくりを推進するため、新たに地域福祉コーディネーターを配置し、地域福祉の担い手育成や地域活動に関する相談対応を行う。 (前年度: 8,460 千円 増減: 4,326 千円)			
		千円 12,786				
		【財源内訳】 (単位:千円)				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
		担当課	社会福祉課	0	0	0
4 衛生費	脱炭素社会促進事業	新規事業	脱炭素社会の実現に資するため、事業者が行う二酸化炭素の排出量削減の取組みに対し、削減量に応じた補助を行う。(補助上限額:25万円/事業者) (前年度: 0 千円 増減: 500 千円)			
		千円 500				
		【財源内訳】 (単位:千円)				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
		担当課	環境課	0	0	0
4 衛生費	海洋ごみ対策 河川清掃事業(県モデル事業)	新規事業	近年問題となっている海洋ごみ対策として、生活系ごみ(特にプラスチックごみ)を削減するため、県の「清流の国ぎふ 海洋ごみ対策地域計画」における3か年のモデル事業として中江川流域での清掃活動を実施する。 (前年度: 0 千円 増減: 170 千円)			
		千円 170				
		【財源内訳】 (単位:千円)				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
		担当課	環境課	0	0	0
4 衛生費	粗大ごみ戸別収集事業	新規事業	粗大ごみの収集について、市民の利便性の向上や高齢者等の運搬負担を軽減するため、新たに予約制による戸別収集を実施する。 (前年度: 0 千円 増減: 101 千円)			
		千円 101				
		【財源内訳】 (単位:千円)				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
		担当課	環境課	0	0	0
10 教育費	城山小学校体育館トイレ改修設計事業	新規事業	学校環境の改善を図るため、城山小学校体育館のトイレを洋式化する。 (前年度: 0 千円 増減: 1,115 千円)			
		千円 1,115				
		【財源内訳】 (単位:千円)				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
		担当課	教育総務課	0	0	0

予算科目(款)	事業名	予算額	事業内容		
7 商工費	公共施設改修等事業 (海津温泉宙舟の湯)	新規事業	利用者の安全安心の確保及び施設の円滑な管理運営のため、公共施設の改修を行う。(空調設備更新工事)		
		千円			
		134,891	(前年度: 0千円 増減: 134,891千円)		
		【財源内訳】 (単位:千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	担当課 商工観光課	0	128,100	0	6,791

10 教育費	公共施設改修等事業 (OCT文化センター)	新規事業	利用者の安全安心の確保及び施設の円滑な管理運営のため、公共施設の改修等を行う。(防火扉改修工事、昇降機改修工事等)		
		千円			
		44,052	(前年度: 0千円 増減: 44,052千円)		
		【財源内訳】 (単位:千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	担当課 社会教育課	0	42,200	0	1,852

6 農林水産業費	公共施設改修等事業 (南濃農村環境改善センター)	新規事業	利用者の安全安心の確保及び施設の円滑な管理運営のため、公共施設の改修を行う。(空調設備更新工事)		
		千円			
		24,274	(前年度: 0千円 増減: 24,274千円)		
		【財源内訳】 (単位:千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	担当課 社会教育課	0	23,000	0	1,274

10 教育費	公共施設改修等事業 (プラザしもたど)	新規事業	利用者の安全安心の確保及び施設の円滑な管理運営のため、公共施設の改修等を行う。(空調設備更新工事、電気設備更新工事)		
		千円			
		4,466	(前年度: 0千円 増減: 4,466千円)		
		【財源内訳】 (単位:千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	担当課 社会教育課	0	4,400	0	66

10 教育費	公共施設改修等事業 (南濃コミュニティセンター)	新規事業	利用者の安全安心の確保及び施設の円滑な管理運営のため、公共施設の改修を行う。(防犯設備工事)		
		千円			
		1,681	(前年度: 0千円 増減: 1,681千円)		
		【財源内訳】 (単位:千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
	担当課 社会教育課	0	0	0	1,681

予算科目(款)	事業名	予算額	事業内容				
10 教育費	公共施設改修等事業 (平田体育館)	新規事業	利用者の安全安心の確保及び施設の円滑な管理運営のため、公共施設の改修を行う。(耐震補強等改修工事設計委託業務)				
		千円 14,509					(前年度: 0千円 増減: 14,509千円)
		【財源内訳】					(単位:千円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
担当課	スポーツ課	0	14,500	0	9		

3 民生費	公共施設Wi-Fi整備事業 (海津総合福祉会館ひまわり)	新規事業	指定避難所における通信環境の確保、利用者の利便性の向上のため、市内公共施設にWi-Fiを整備する。				
		千円 951					(前年度: 0千円 増減: 951千円)
		【財源内訳】					(単位:千円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
担当課	社会福祉課	475	0	0	476		

10 教育費	公共施設Wi-Fi整備事業 (OCT文化センター)	新規事業	指定避難所における通信環境の確保、利用者の利便性の向上のため、市内公共施設にWi-Fiを整備する。				
		千円 3,808					(前年度: 0千円 増減: 3,808千円)
		【財源内訳】					(単位:千円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
担当課	社会教育課	0	3,800	0	8		

10 教育費	公共施設Wi-Fi整備事業 (文化会館)	新規事業	指定避難所における通信環境の確保、利用者の利便性の向上のため、市内公共施設にWi-Fiを整備する。				
		千円 46					(前年度: 0千円 増減: 46千円)
		【財源内訳】					(単位:千円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
担当課	社会教育課	0	0	0	46		

5 労働費	公共施設Wi-Fi整備事業 (働く女性の家)	新規事業	指定避難所における通信環境の確保、利用者の利便性の向上のため、市内公共施設にWi-Fiを整備する。				
		千円 892					(前年度: 0千円 増減: 892千円)
		【財源内訳】					(単位:千円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
担当課	社会教育課	0	800	0	92		

予算科目(款)	事業名	予算額	事業内容			
10 教育費	公共施設Wi-Fi整備事業 (プラザしもたど)	新規事業	指定避難所における通信環境の確保、利用者の利便性の向上のため、市内公共施設にWi-Fiを整備する。 (前年度: 0千円 増減: 1,208千円)			
		千円				
		1,208	【財源内訳】 (単位:千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
担当課	社会教育課	0	1,200	0	8	

5 労働費	公共施設Wi-Fi整備事業 (ふれあいセンター)	新規事業	指定避難所における通信環境の確保、利用者の利便性の向上のため、市内公共施設にWi-Fiを整備する。 (前年度: 0千円 増減: 46千円)			
		千円				
		46	【財源内訳】 (単位:千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
担当課	社会教育課	0	0	0	46	

6 農林水産業費	公共施設Wi-Fi整備事業 (SSドローンプラザ)	新規事業	指定避難所における通信環境の確保、利用者の利便性の向上のため、市内公共施設にWi-Fiを整備する。 (前年度: 0千円 増減: 46千円)			
		千円				
		46	【財源内訳】 (単位:千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
担当課	社会教育課	0	0	0	46	

II だれもがいきいきと活躍できる社会づくり

予算科目(款)	事業名	予算額	事業内容			
2 総務費	【移住・定住】 28歳定住奨励事業 (自治体マイナポイント)	新規事業	市内に3年以上居住する年齢28歳の市民を対象に、定住奨励金として3万円相当の自治体マイナポイントを付与する。 (前年度: 0千円 増減: 7,800千円)			
		千円				
		7,800	【財源内訳】 (単位:千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
担当課	企画財政課	0	0	7,800	0	

2 総務費	【移住・定住】 奨学金返還支援事業	新規事業	市内において正規雇用で働きながら奨学金を返還する29歳以下の若者を対象に、支援金を交付する。(補助上限額:12万円/年 最大3年) (前年度: 0千円 増減: 2,400千円)			
		千円				
		2,400	【財源内訳】 (単位:千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
担当課	企画財政課	0	0	2,400	0	

予算科目(款)	事業名	予算額	事業内容			
2 総務費	【移住・定住】 若年夫婦・子育て世帯 住宅取得等奨励事業	継続事業	新たに住宅を取得等する若年夫婦・子育て世帯に対し、奨励金を交付する。(補助上限額:新築住宅50万円 中古住宅20万円 リフォーム10万円)			
		千円				
		19,200	(前年度: 13,400 千円 増減: 5,800 千円)			
		【財源内訳】 (単位:千円)				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
担当課	企画財政課	0	0	19,200	0	

2 総務費	【移住・定住】 若年夫婦・子育て世帯 家賃補助事業	継続事業	新たに市内に移住し、賃貸住宅に居住する若年夫婦・子育て世帯に対し、家賃費用の一部を補助する。(補助上限額:若年夫婦12万円/年 子育て世帯18万円/年)			
		千円				
		600	(前年度: 1,500 千円 増減: △ 900 千円)			
		【財源内訳】 (単位:千円)				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
担当課	企画財政課	0	0	600	0	

2 総務費	【移住・定住】 若年夫婦・子育て世帯 U・Iターン奨励事業	拡充事業	U・Iターンにより市内に移住する若年夫婦・子育て世帯に対し、最大100万円の奨励金を交付する。(夫婦移住奨励金20万円→30万円、市内就職加算10万円→20万円、新たにマイカー購入加算30万円、奨励金最大50万円→100万円に拡充)			
		千円				
		12,800	(前年度: 13,000 千円 増減: △ 200 千円)			
		【財源内訳】 (単位:千円)				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
担当課	企画財政課	0	0	12,800	0	

2 総務費	【移住・定住】 結婚新生活支援事業	継続事業	結婚後の新生活の準備に要する費用負担を軽減するため、住居費及び引越し費用の一部を補助する。(補助上限額:30万円)			
		千円				
		900	(前年度: 3,000 千円 増減: △ 2,100 千円)			
		【財源内訳】 (単位:千円)				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
担当課	企画財政課	200	0	700	0	

3 民生費	出産・子育て応援給付事業	継続事業	安心して出産・育児ができるよう、妊産婦の精神的・経済的負担の軽減を図るため、相談支援体制の充実を図るとともに、1人当たり10万円を給付する。(妊娠時5万円・出生時5万円)			
		千円				
		12,000	(前年度: 0 千円 増減: 12,000 千円)			
		【財源内訳】 (単位:千円)				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
担当課	健康課	10,000	0	0	2,000	

予算科目(款)	事業名	予算額	事業内容			
3 民生費	【移住・定住】 かいづっこハピハピ給付事業	新規事業	子どもを産み育てることに対する負担感を軽減するとともに、子育て世帯の定住促進を図るため、新生児1人当たり10万円を給付する。 (前年度: 0千円 増減: 13,000千円)			
		千円				
		13,000	【財源内訳】 (単位:千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
担当課	社会福祉課	7,000	0	0	6,000	

3 民生費	子育てエンJOYクーポン事業	新規事業	ライフスタイルに応じた子育てを支援するため、市内認定こども園で実施する一時預かり事業の無料利用券を出生時に交付する。(15回分、満3歳の誕生日まで利用可) (前年度: 0千円 増減: 1,585千円)			
		千円				
		1,585	【財源内訳】 (単位:千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
担当課	こども未来課	0	0	0	1,585	

3 民生費	こども未来館(仮称)整備事業	新規事業	子どもたちの成長に必要な「遊び」と「学び」を提供するとともに、安心して過ごせる親子の居場所として「こども未来館(仮称)」を整備する。(令和6年秋 開館予定) (前年度: 0千円 増減: 265,459千円)			
		千円				
		265,459	【財源内訳】 (単位:千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
担当課	こども未来課	0	254,800	0	10,659	

8 土木費	都市公園環境整備事業	拡充事業	子育て環境の充実を図るため、市民の憩いの場である都市公園の遊具等を改修する。 (前年度: 0千円 増減: 3,831千円)			
		千円				
		3,831	【財源内訳】 (単位:千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
担当課	住宅都市計画課	0	0	0	3,831	

予算科目(款)	事業名	予算額	事業内容			
3 民生費	満3歳児幼児教育無償化事業	継続事業	幼児教育の推進を図るため、市内の認定こども園において、満3歳児の幼稚部への入園を可能とし、幼児教育に係る費用(保育料)を無償化する。 (前年度: 36,610 千円 増減: △ 4,924 千円)			
		千円				
		31,686	【財源内訳】 (単位:千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
担当課	こども未来課	21,719	0	0	9,967	

3 民生費	認定こども園保育環境向上事業	新規事業	認定こども園における保育環境の向上を図るため、私立認定こども園が実施する設備の改修や備品の更新等に対し、費用の一部を補助する。(補助上限額:102万9千円) (前年度: 0 千円 増減: 4,116 千円)			
		千円				
		4,116	【財源内訳】 (単位:千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
担当課	こども未来課	2,744	0	0	1,372	

10 教育費	学校給食費物価高騰対応事業	継続事業	食材料費の高騰が続く学校給食において、保護者の費用負担を軽減するため、食材料費の一部を公費で負担する。 (前年度: 0 千円 増減: 6,000 千円)			
		千円				
		6,000	【財源内訳】 (単位:千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
担当課	学校給食センター	0	0	0	6,000	

3 民生費	こども応援米支給事業	継続事業	18歳未満の子どもを養育する非課税世帯及びひとり親世帯の経済的負担の軽減を図るため、子ども1人当たり10kgの海津市産米を配布する。 (前年度: 0 千円 増減: 1,200 千円)			
		千円				
		1,200	【財源内訳】 (単位:千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
担当課	社会福祉課	0	0	0	1,200	

10 教育費	海津小学校整備事業	継続事業	令和6年4月の海津小学校の開校に向け、校舎・体育館の改修等を行う。 (前年度: 416,442 千円 増減: 470,404 千円)			
		千円				
		886,846	【財源内訳】 (単位:千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
担当課	教育総務課	97,714	729,900	0	59,232	

予算科目(款)	事業名		予算額	事業内容				
10 教育費	AIドリル活用ICT教育事業		継続事業	10,510	子どもの主体的・自律的な学習を促すため、小学5年生から中学3年生の学校授業や家庭学習でAIドリルを活用した教育を行う。 (前年度: 10,732 千円 増減: △ 222 千円)			
			千円					
			【財源内訳】 (単位:千円)					
			国県支出金	地方債	その他	一般財源		
担当課	学校教育課	0	0	0	10,510			
10 教育費	中学校地域クラブ活動補助事業		拡充事業	3,722	休日における中学生のスポーツ等の機会を確保するため、中学校地域クラブの運営を支援する。(補助対象を拡充) (前年度: 936 千円 増減: 2,786 千円)			
			千円					
			【財源内訳】 (単位:千円)					
			国県支出金	地方債	その他	一般財源		
担当課	スポーツ課	230	0	0	3,492			
3 民生費	高等学校就学準備等支援事業		新規事業	9,000	中学校卒業後の進学費用など、保護者の経済的負担の軽減を図るため、中学3年生の子ども1人当たり3万円を給付する。 (前年度: 0 千円 増減: 9,000 千円)			
			千円					
			【財源内訳】 (単位:千円)					
			国県支出金	地方債	その他	一般財源		
担当課	こども未来課	9,000	0	0	0			
3 民生費	高校生等通学費用補助事業		継続事業	4,300	子育て世代の経済的負担の軽減を図るため、高校生を対象とした公共交通機関の通学定期券の購入費について、年額1万円まで補助金を交付する。 (前年度: 4,800 千円 増減: △ 500 千円)			
			千円					
			【財源内訳】 (単位:千円)					
			国県支出金	地方債	その他	一般財源		
担当課	こども未来課	0	0	0	4,300			
3 民生費	高校生世代医療費無償化事業		継続事業	22,324	子育て世代の経済的負担の軽減を図るため、高校生世代の入院・通院に係る医療費のうち、保険適用分の自己負担額を助成する。 (前年度: 23,625 千円 増減: △ 1,301 千円)			
			千円					
			【財源内訳】 (単位:千円)					
			国県支出金	地方債	その他	一般財源		
担当課	保険医療課	0	0	0	22,324			

予算科目(款)	事業名	予算額	事業内容			
3 民生費	孤独・孤立対策居場所づくり事業	拡充事業	メンタルヘルスの問題を抱える市民を支援するため、ボランティア(ゲートキーパー)との協働により、悩みや不安を分かち合える居場所づくりを行うほか、新たにオンラインで社会と繋がるきっかけづくりを行う。			
		千円 1,537				
		【財源内訳】 (単位:千円)				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
担当課	社会福祉課	768	0	0	769	

2 総務費	市民協働計画策定事業	継続事業	まちづくりにおける「公」「協」「私」の役割分担を明確にし、協働して地域課題に対応していくための「市民協働計画」を策定するにあたり、協働のまちづくり委員会の開催やアンケート調査などを行う。			
		千円 3,345				
		【財源内訳】 (単位:千円)				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
担当課	市民活動推進課	0	0	0	3,345	

2 総務費	市民活動支援センター開設準備事業	新規事業	市民団体やNPO法人の活動を支援するセンター機能の構築に向けた準備を進める。			
		千円 270				
		【財源内訳】 (単位:千円)				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
担当課	市民活動推進課	0	0	0	270	

2 総務費	ファミリーシップ宣誓制度推進事業	新規事業	性別、性的指向又は性自認、家族のかたち等に関わらず、自分らしくありのままに暮らせる共生社会の実現を目指し、県内初となるファミリーシップ宣誓制度を導入する。			
		千円 446				
		【財源内訳】 (単位:千円)				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
担当課	市民活動推進課	0	0	0	446	

2 総務費	デマンド交通利便性向上事業	新規事業	利用者の利便性の向上を図るため、デマンドバスの停留所を250箇所増設する。			
		千円 2,145				
		【財源内訳】 (単位:千円)				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
担当課	市民活動推進課	0	0	0	2,145	

予算科目(款)	事業名	予算額	事業内容			
2 総務費	にしみのライナーリレーバス実証運行事業	継続事業	名古屋圏への交通アクセスの向上とともに、市外からの観光誘客の促進を図るため、引き続き平田支所から安八スマートICまでの区間において、にしみのライナーリレーバスを運行する。 (前年度: 5,500 千円 増減: 18,500 千円)			
		千円 24,000				
		【財源内訳】 (単位:千円)				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
		担当課	市民活動推進課	0	0	0
3 民生費	高齢者移動支援サービス補助事業	新規事業	様々な要因により外出が困難な高齢者の移動手段を確保するため、市民団体等が実施する移動支援サービスに要する費用を補助する。(補助上限額:30万円/団体) (前年度: 0 千円 増減: 800 千円)			
		千円 800				
		【財源内訳】 (単位:千円)				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
		担当課	高齢介護課	0	0	0
3 民生費	高齢者補聴器購入補助事業	新規事業	高齢者のコミュニケーション手段を確保し、社会参加及び地域交流を支援するため、身体障害者手帳の交付対象にならない中等度難聴の65歳以上の市民を対象に、補聴器購入費用の一部を補助する。(補助上限額:4万円 補助率:1/2) (前年度: 0 千円 増減: 2,000 千円)			
		千円 2,000				
		【財源内訳】 (単位:千円)				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
		担当課	高齢介護課	0	0	0
介護保険特別会計	介護予防事業	拡充事業	健康寿命を延ばすため、新たにデジタル機器を用いたフレイル予防を実施するとともに、外出が困難な高齢者がオンラインで受講できる介護予防教室を開催する。 (前年度: 3,208 千円 増減: 1,508 千円)			
		千円 4,716				
		【財源内訳】 (単位:千円)				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
		担当課	高齢介護課	2,436	0	1,689

Ⅲ にぎわいあふれる 魅力と活力づくり

予算科目(款)	事業名		予算額	事業内容			
8 土木費	羽根谷だんだん公園 キャンプ場整備事業		拡充事業	令和5年4月にオープンする羽根谷だんだん公園キャンプ場について、新たにオートキャンプサイトを整備する。 (前年度: 83,000 千円 増減: 28,700 千円)			
			千円				
			111,700	【財源内訳】 (単位:千円)			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
担当課	建設課	0	0	111,700	0		
10 教育費	歴史民俗資料館リニュー アル整備事業		新規事業	歴史民俗資料館の魅力向上を図るため、令和7年度のオープンを目指し、常設展示のリニューアル及び建物の改修を行う。 (前年度: 0 千円 増減: 89,265 千円)			
			千円				
			89,265	【財源内訳】 (単位:千円)			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
担当課	歴史民俗資料館	0	84,800	0	4,465		
10 教育費	読書ガーデン整備事業		新規事業	海津図書館に屋外で読書ができる「読書ガーデン」を整備するほか、Wi-Fiアクセスポイントや防犯カメラの増設を行う。 (前年度: 0 千円 増減: 12,466 千円)			
			千円				
			12,466	【財源内訳】 (単位:千円)			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
担当課	海津図書館	0	11,800	0	666		
7 商工費	【移住・定住】 子育て世帯雇用奨励 事業		新規事業	市内の子育て世代(大学等に在学する22歳以下の子がいる世帯の親)を、新たに正規雇用する市内事業者に対し、1人当たり10万円の奨励金を交付する。(1事業所最大3人まで) (前年度: 0 千円 増減: 2,000 千円)			
			千円				
			2,000	【財源内訳】 (単位:千円)			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
担当課	商工観光課	0	0	0	2,000		
7 商工費	【移住・定住】 若年層雇用奨励事業		拡充事業	市内の若者(29歳以下)を、新たに正規雇用する市内企業に対し、1人当たり10万円の奨励金を交付する。(1事業所最大3人まで、1人当たり5万円から10万円に拡充) (前年度: 500 千円 増減: 500 千円)			
			千円				
			1,000	【財源内訳】 (単位:千円)			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
担当課	商工観光課	0	0	0	1,000		

予算科目(款)	事業名	予算額	事業内容				
2 総務費	【移住・定住】 宅地造成支援事業	拡充事業	民間事業者が実施する2区画以上の分譲用宅地開発を支援する。(補助上限額:1区画当たり35万円、4区画以上から2区画以上に要件緩和)				
		千円 1,400					(前年度: 0千円 増減: 1,400千円)
		【財源内訳】 (単位:千円)					
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
担当課	企画財政課	0	0	1,400	0		

2 総務費	田舎暮らし体験準備事業	新規事業	都市部からの移住を促進するため、田舎暮らし体験の実施に向けた宿泊先の確保や体験メニューの開発を行う。				
		千円 945					(前年度: 0千円 増減: 945千円)
		【財源内訳】 (単位:千円)					
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
担当課	企画財政課	0	0	0	945		

7 商工費	【移住・定住】 スタートアップ起業支援事業	継続事業	市内で新たに起業する市民又は移住者に対し、設備投資等に要する経費の一部を補助する。(補助上限額:30万円 補助率:1/3)				
		千円 1,800					(前年度: 1,000千円 増減: 800千円)
		【財源内訳】 (単位:千円)					
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
担当課	商工観光課	0	0	0	1,800		

2 総務費	クラウドファンディング活用支援事業	新規事業	地域振興に資する事業を実施するためにクラウドファンディングを行う事業者等に対し、クラウドファンディングに要する手数料の一部を補助する。(補助上限額:20万円)				
		千円 1,000					(前年度: 0千円 増減: 1,000千円)
		【財源内訳】 (単位:千円)					
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
担当課	企画財政課	0	0	0	1,000		

7 商工費	オンライン販売支援事業	新規事業	特産品等の開発促進のため、本市の推奨土産品「かいづの逸品」を販売する事業者に対し、ホームページ開設費やオンライン販売に伴う手数料の一部を補助する。(補助上限額:5万円)				
		千円 200					(前年度: 0千円 増減: 200千円)
		【財源内訳】 (単位:千円)					
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
担当課	商工観光課	0	0	0	200		

予算科目(款)	事業名		予算額	事業内容				
7 商工費	観光アプリ・スタンプカード誘客促進事業		新規事業	市内への観光誘客を促進するため、観光アプリ「海津まち歩き」の機能を用いたスタンプラリーを開催し、スタンプを集めた方に抽選で「かいづの逸品」を贈呈する。 (前年度: 0千円 増減: 350千円)				
			千円					
			350					
			【財源内訳】 (単位:千円)					
			国県支出金	地方債	その他	一般財源		
	担当課	商工観光課	0	0	0	350		
7 商工費	にしみのライナーリレーバス利用促進事業		新規事業	千代保稲荷神社を目的地とするツアーの造成を促進するため、ツアー客に参道で使用できる500円分のクーポン券を配布する。 (前年度: 0千円 増減: 1,500千円)				
			千円					
			1,500					
			【財源内訳】 (単位:千円)					
			国県支出金	地方債	その他	一般財源		
	担当課	商工観光課	0	0	0	1,500		
8 土木費	庭田山頂公園景観保全事業		新規事業	サイクリングやバードウォッチングなどを通じた庭田山頂公園への観光誘客を促進するとともに、山頂からの景観を保全するため、樹木の伐採等を行う。 (前年度: 0千円 増減: 2,480千円)				
			千円					
			2,480					
			【財源内訳】 (単位:千円)					
			国県支出金	地方債	その他	一般財源		
	担当課	住宅都市計画課	0	0	0	2,480		
6 農林水産業費	観光農園開園補助事業		新規事業	グリーンツーリズムを促進するため、観光農園の開園に要する費用の一部を補助する。(補助上限額:300万円 補助率:1/3) (前年度: 0千円 増減: 3,000千円)				
			千円					
			3,000					
			【財源内訳】 (単位:千円)					
			国県支出金	地方債	その他	一般財源		
	担当課	農林振興課	0	0	0	3,000		
6 農林水産業費	地域特産品等開発支援事業		継続事業	海津市産の農畜水産物を原料とした新たな特産品の開発を支援するため、商品開発に要する費用の一部を補助する。(補助上限額:50万円 補助率:1/2) (前年度: 2,000千円 増減: 0千円)				
			千円					
			2,000					
			【財源内訳】 (単位:千円)					
			国県支出金	地方債	その他	一般財源		
	担当課	農林振興課	0	0	0	2,000		

予算科目(款)	事業名		予算額	事業内容				
6 農林水産業費	スマート農業推進補助事業		新規事業	5,000 千円	農業の生産性の向上や省力化を図るため、スマート農機(自動操作機能付トラクター、ドローン、ロボット収穫機など)の導入を支援する。(補助上限額:100万円 補助率:1/3) (前年度: 0千円 増減: 5,000千円)			
	【財源内訳】 (単位:千円)							
			国県支出金	地方債	その他	一般財源		
	担当課	農林振興課	0	0	0	5,000		
7 商工費	土地利用実施計画策定事業(企業誘致促進事業)		新規事業	4,209 千円	海津スマートIC(仮称)周辺に企業を誘致するため、「農村地域への産業の導入に関する実施計画(土地利用実施計画)」を策定する。 (前年度: 0千円 増減: 4,209千円)			
	【財源内訳】 (単位:千円)							
			国県支出金	地方債	その他	一般財源		
	担当課	商工観光課	0	0	0	4,209		
13 諸支出金	企業誘致推進基金創設事業		新規事業	300,000 千円	今後の企業誘致の推進に必要な財源を確保するため、新たに基金を創設する。 (前年度: 0千円 増減: 300,000千円)			
	【財源内訳】 (単位:千円)							
			国県支出金	地方債	その他	一般財源		
	担当課	企画財政課	0	0	0	300,000		
8 土木費	スマートICアクセス道路整備事業		継続事業	40,919 千円	令和8年度の東海環状自動車道の全線開通に向けて、アクセス道路の整備工事を行う。 (前年度: 38,500千円 増減: 2,419千円)			
	【財源内訳】 (単位:千円)							
			国県支出金	地方債	その他	一般財源		
	担当課	建設課	17,500	19,900	0	3,519		

地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障施策に要する経費

【歳入】

・地方消費税交付金(社会保障財源化分) 450,000 千円

【歳出】

・社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 3,243,435 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位:千円)

事業名		経費	財源内訳			
			特定財源		一般財源	
			国県 支出金	その他	地方消費税 交付金 (社会保障 財源化分)	その他
社会 福 祉	高齢者福祉事業	24,348	12	3	6,113	18,220
	障害者福祉事業	835,417	619,712	0	54,193	161,512
	福祉医療事業	334,600	121,800	0	53,463	159,337
	母子福祉事業	3,248	2,400	0	213	635
	児童手当事業	425,473	327,986	0	24,492	72,995
	生活保護事業	184,025	134,277	0	12,498	37,250
小計		1,807,111	1,206,187	3	150,972	449,949
社会 保 険	国民健康保険事業(繰出金)	270,657	139,231	0	33,019	98,407
	介護保険事業(繰出金)	512,014	20,509	0	123,483	368,022
	後期高齢者医療事業(繰出金)	505,486	69,197	0	109,611	326,678
小計		1,288,157	228,937	0	266,113	793,107
保 健 衛 生	予防事業	128,465	13,912	1,275	28,459	84,819
	母子衛生事業	19,702	1,970	0	4,456	13,276
小計		148,167	15,882	1,275	32,915	98,095
合計		3,243,435	1,451,006	1,278	450,000	1,341,151

入湯税の使途状況

入湯税は、地方税法第701条の規定により、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興に要する費用に充てるため、課税するものとされている。

海津市においては、地方税法に基づく海津市税条例の規定により、入湯客1人1日について100円を課税している。

【歳入】

・入湯税収入見込額 現年度課税分 19,300 千円

【歳出】

・入湯税充当事業費 303,283 千円

【入湯税充当事業】

(単位:千円)

事業名		事業費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県 支出金	地方債	その他	入湯税	その他
消防施設等の整備	消防庁舎管理事業	1,253	0	0	0	534	719
	常備消防車両等資器材管理事業	94,788	0	78,300	0	7,021	9,467
	非常備消防車両資器材等管理事業	43,589	0	34,500	0	3,870	5,219
	消防水利整備事業	1,200	0	0	0	511	689
小計		140,830	0	112,800	0	11,936	16,094
観光施設の整備	水晶の湯管理事業	2,085	0	0	0	888	1,197
	宙舟の湯管理事業	136,391	0	128,100	0	3,530	4,761
	小計	138,476	0	128,100	0	4,418	5,958
観光振興	観光PR事業	5,913	0	0	1,060	2,067	2,786
	観光イベント関連事業	18,064	0	0	16,000	879	1,185
	小計	23,977	0	0	17,060	2,946	3,971
合計		303,283	0	240,900	17,060	19,300	26,023

